

令和2年3月6日公表

統計法に基づく基幹統計調査

# 沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和元年平均

沖 縄 県

統計情報のアドレス  
沖縄県のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>  
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



## 統計利用上の注意

- 1 事業所規模別の各表において、「鉱業」、「複合サービス事業（30人以上）」については、調査対象事業所が少ないため表章していないが、調査産業計に含まれている。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所が少ないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 全国平均の値については、厚生労働省が平成30年11月分確報から、掲載する値を従来公表してきた値から、平成24年以降において再集計した値（再集計値）に変更している。そのため、全国平均の値については、従来の公表値とは接続しないことに注意が必要。

### －毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成29年1月分の結果から、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された新産業分類について、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。  
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。  
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」  
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

# 結果の概要

( 事業所規模 5人以上 )

## 1 賃金の動き

令和元年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は246,948円で、対前年比1.0%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は214,023円で、対前年比0.3%の増加となっている。

所定内給与は199,986円で前年並み、超過労働給与は14,037円であった。

特別に支払われた給与は32,925円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年比で見ると、生活関連サービス等が17.6%、運輸業、郵便業が4.9%、不動産・物品賃貸業が4.7%、飲食サービス業等が4.0%、医療、福祉が3.7%、金融業、保険業が2.5%増加し、学術研究等が12.4%、情報通信業が8.2%、その他のサービス業が6.9%、複合サービス事業が6.4%、卸売業、小売業が4.4%、製造業が3.2%、教育、学習支援業が0.4%、建設業が0.2%減少した。電気・ガス業は前年同月並みであった。

なお、全国平均は現金給与総額が322,612円で対前年比△0.3%減少し、きまって支給する給与が264,216円で対前年比△0.2%の減少であった。全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で76.5、きまって支給する給与で81.0であった。

〈付表1〉 〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

令和元年の総実労働時間は142.9時間で、対前年比1.2%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は133.9時間で、対前年比1.9%減少した。

所定外労働時間は9.0時間で、対前年比11.5%増加した。

平均出勤日数は18.7日で、対前年差0.4日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

## 3 雇用の動き

令和元年の推計常用労働者数は469,572人で、対前年比で2.1%増加し、そのうちパートタイム労働者数は143,841人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.59%、離職率2.44%となっている。

〈付表5〉 〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和元年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では316,488円、パートタイム労働者では89,432円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では165.6時間、パートタイム労働者では91.3時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.0日、パートタイム労働者では15.7日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.77%、パートタイム労働者では4.45%、離職率は、一般労働者で1.68%、パートタイム労働者で4.17%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

令和元年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		円	対前年比
					円	%	円	%		
TL 調査産業計	246,948	1.0	214,023	0.3	199,986	0.0	14,037		32,925	4.8
D 建設業	307,249	2.3	265,847	△ 0.2	253,057	2.8	12,790		41,402	20.7
E 製造業	221,874	△ 4.9	200,042	△ 3.2	184,532	△ 0.5	15,510		21,832	△ 17.8
F 電気・ガス業	575,014	2.0	446,184	0.0	399,106	2.1	47,078		128,830	9.6
G 情報通信業	303,682	△ 13.2	267,635	△ 8.2	245,663	△ 8.9	21,972		36,047	△ 37.6
H 運輸業、郵便業	323,357	7.3	278,884	4.9	229,887	0.8	48,997		44,473	23.9
I 卸売業、小売業	175,684	△ 4.2	159,502	△ 4.4	150,633	△ 4.7	8,869		16,182	△ 2.9
J 金融業、保険業	363,861	7.7	286,972	2.5	274,630	2.1	12,342		76,889	28.6
K 不動産・物品賃貸業	246,950	0.6	222,915	4.7	214,115	7.8	8,800		24,035	△ 23.5
L 学術研究等	293,262	△ 13.2	253,689	△ 12.4	238,644	△ 12.8	15,045		39,573	△ 17.8
M 飲食サービス業等	136,853	6.0	128,116	4.0	115,149	△ 0.2	12,967		8,737	47.5
N 生活関連サービス等	214,931	16.7	198,487	17.6	192,142	20.0	6,345		16,444	7.8
O 教育、学習支援業	417,459	0.0	317,678	△ 0.4	315,176	△ 0.2	2,502		99,781	2.9
P 医療、福祉	269,736	4.4	235,977	3.7	221,165	2.8	14,812		33,759	7.6
Q 複合サービス事業	312,797	△ 8.1	256,845	△ 6.4	243,506	△ 7.4	13,339		55,952	△ 15.7
R その他のサービス業	166,036	△ 7.2	154,310	△ 6.9	143,218	△ 7.2	11,092		11,726	△ 11.5
全国平均 (調査産業計)	322,612	△ 0.3	264,216	△ 0.2	244,471	△ 0.1	19,745		58,396	△ 1.0
賃金水準 (全国=100)	76.5		81.0		81.8		71.1		56.4	

- (注)1. △は減少  
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は指数から計算している。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃金指数（規模5人以上）

(指数：平成27年=100)

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指数	対前年比	指数	対前年比
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比				
平成27年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平成28年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成29年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成30年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
令和元年	102.4	1.0	99.8	0.6	101.4	0.3	98.8	△ 0.1	101.7	0.0	102.6	0.4
平成31年 1月	90.1	1.5	87.8	0.8	101.0	0.8	98.4	0.2	101.2	0.4	102.6	0.6
2月	88.6	1.5	86.6	1.3	99.6	0.3	97.4	0.1	100.0	0.3	102.3	0.2
3月	91.9	△ 2.2	89.5	△ 3.0	101.3	△ 0.3	98.6	△ 1.2	101.9	0.1	102.7	0.9
4月	91.7	0.3	89.4	△ 0.8	103.3	0.8	100.7	△ 0.4	104.6	1.7	102.6	1.2
令和元年 5月	92.2	2.9	89.9	1.8	102.8	1.8	100.2	0.7	103.2	1.4	102.6	1.1
6月	134.0	0.8	130.9	△ 0.1	102.3	0.5	99.9	△ 0.4	102.7	0.0	102.4	0.9
7月	115.1	6.9	112.2	6.4	102.5	0.7	99.9	0.2	102.7	0.5	102.6	0.5
8月	94.0	△ 2.5	91.4	△ 2.9	101.6	△ 0.1	98.8	△ 0.5	101.5	△ 0.9	102.8	0.4
9月	88.9	0.0	86.3	△ 0.3	100.3	0.4	97.4	0.1	100.3	△ 0.3	103.0	0.3
10月	89.1	△ 0.3	86.8	0.2	101.6	0.3	99.0	0.8	101.4	△ 0.4	102.6	△ 0.6
11月	91.5	0.3	89.2	0.8	100.3	△ 0.9	97.8	△ 0.4	100.0	△ 1.9	102.6	△ 0.5
12月	161.5	1.4	157.7	1.7	100.7	△ 0.7	98.3	△ 0.4	100.5	△ 1.6	102.4	△ 0.3

- (注)1. 付表1の注1.参照  
 2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

令和元年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	対前年差
		%		%		%		日
TL 調査産業計	142.9	△ 1.2	133.9	△ 1.9	9.0	11.5	18.7	△ 0.4
D 建設業	170.5	△ 4.5	162.0	△ 1.9	8.5	△ 36.4	20.8	△ 0.1
E 製造業	162.4	△ 1.9	149.7	0.2	12.7	△ 21.5	20.4	△ 0.3
F 電気・ガス業	148.0	△ 3.2	135.4	△ 1.8	12.6	△ 16.1	18.0	△ 0.4
G 情報通信業	155.6	△ 5.7	140.1	△ 6.5	15.5	2.9	18.3	△ 1.6
H 運輸業，郵便業	172.2	4.2	151.8	0.0	20.4	51.5	20.4	△ 0.5
I 卸売業，小売業	135.6	0.0	128.1	△ 1.0	7.5	18.6	18.8	0.2
J 金融業，保険業	135.8	△ 4.2	130.2	△ 5.0	5.6	16.4	17.7	△ 1.2
K 不動産・物品賃貸業	152.6	0.4	146.4	5.5	6.2	△ 52.5	19.4	△ 0.3
L 学術研究等	156.3	△ 6.9	146.1	△ 6.7	10.2	△ 9.6	19.4	△ 0.6
M 飲食サービス業等	118.9	△ 1.3	109.8	△ 3.8	9.1	46.9	16.9	△ 0.6
N 生活関連サービス等	147.5	2.3	141.5	1.5	6.0	22.7	19.8	0.1
O 教育，学習支援業	136.5	△ 4.0	124.5	△ 7.5	12.0	62.1	17.2	△ 1.4
P 医療，福祉	145.6	2.3	140.6	2.0	5.0	12.7	19.0	△ 0.2
Q 複合サービス事業	154.5	△ 2.3	145.6	△ 3.1	8.9	14.2	19.3	△ 0.4
R その他のサービス業	127.5	△ 7.0	118.5	△ 8.0	9.0	7.8	17.3	△ 1.3
全国平均 (調査産業計)	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指数:平成27年=100)

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
		%		%		%	
平成27年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3	
平成28年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4	
平成29年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6	
平成30年	98.0	△ 2.8	98.4	△ 2.2	91.5	△ 12.0	
令和元年	96.8	△ 1.2	96.5	△ 1.9	102.0	11.5	
令和元年	平成31年 1月	95.2	△ 1.0	94.8	△ 2.0	101.1	14.1
	2月	94.3	0.5	94.0	△ 0.1	98.9	11.6
	3月	97.3	△ 2.8	97.0	△ 3.2	101.1	2.2
	4月	99.3	△ 0.8	99.0	△ 1.4	103.4	9.7
	5月	96.8	△ 2.2	96.3	△ 3.4	105.7	20.8
	6月	97.8	△ 2.7	97.8	△ 3.6	97.7	13.1
	7月	100.8	2.0	100.6	1.4	103.4	10.9
	8月	94.9	△ 4.4	94.7	△ 5.1	98.9	8.8
	9月	94.4	0.0	94.0	△ 0.3	100.0	4.7
	10月	97.8	△ 1.0	97.3	△ 1.9	105.7	13.4
	11月	97.3	△ 1.8	96.8	△ 2.7	104.5	13.6
	12月	95.9	0.2	95.4	△ 0.8	103.4	16.7

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

令和元年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子				
TL 調 査 産 業 計	469,572	2.1	225,485	244,087	30.6	2.59	2.44
D 建 設 業	28,625	1.5	23,658	4,966	2.1	1.31	1.33
E 製 造 業	25,578	1.3	14,344	11,233	28.2	1.82	1.60
F 電 気・ガ ス 業	2,762	△ 9.3	2,327	435	3.6	2.14	2.03
G 情 報 通 信 業	13,105	5.7	7,585	5,521	9.8	3.13	2.50
H 運 輸 業、郵 便 業	27,022	0.7	20,667	6,354	7.0	1.18	1.24
I 卸 売 業、小 売 業	83,042	2.0	39,468	43,573	54.5	3.08	2.94
J 金 融 業、保 険 業	14,296	11.6	4,493	9,803	9.3	2.13	2.10
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	6,909	△ 13.6	4,250	2,657	16.0	1.88	1.34
L 学 術 研 究 等	13,512	0.8	8,218	5,294	14.7	1.86	1.68
M 飲 食 サービス 業 等	51,385	△ 6.2	24,635	26,750	55.5	3.64	4.05
N 生 活 関 連 サービス 等	15,168	△ 0.6	7,791	7,377	34.9	3.19	2.63
O 教 育、学 習 支 援 業	36,985	5.3	13,826	23,160	17.8	2.49	1.72
P 医 療、福 祉	97,625	1.1	29,001	68,623	21.8	2.03	1.92
Q 複 合 サービス 事 業	5,415	112.3	3,333	2,082	10.1	1.60	1.73
R そ の 他 の サービス 業	48,145	9.2	21,887	26,257	43.4	4.03	3.75

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模5人以上）

令和元年平均

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	所 定 内 給 与	所 定 外 給 与	超 過 労 働 給 与	現金給与 総額	きま まつて る支 給す る額	所 定 内 給 与	所 定 外 給 与	超 過 労 働 給 与
TL 調 査 産 業 計	316,488	269,854	250,723	19,131	46,634	89,432	87,561	85,061	2,500	1,871
E 製 造 業	263,906	234,471	214,503	19,968	29,435	115,553	112,954	108,718	4,236	2,599
I 卸 売 業、小 売 業	273,695	240,609	224,432	16,177	33,086	93,593	91,570	88,822	2,748	2,023
P 医 療、福 祉	316,537	274,526	255,995	18,531	42,011	101,168	97,131	95,717	1,414	4,037
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	425,203	341,079	313,697	27,382	84,124	99,765	97,255	94,099	3,156	2,510

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数							
TL 調 査 産 業 計	165.6	153.9	11.7	20.0	91.3	88.5	2.8	15.7
E 製 造 業	179.1	162.9	16.2	21.3	120.2	116.3	3.9	18.2
I 卸 売 業、小 売 業	174.1	162.4	11.7	20.6	103.4	99.4	4.0	17.4
P 医 療、福 祉	162.1	156.0	6.1	20.0	86.0	85.0	1.0	15.6
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	164.8	150.5	14.3	19.7	83.1	80.6	2.5	14.4

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	入 職 率	離 職 率	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調 査 産 業 計	325,731	143,841	469,572	1.77	4.45	1.68	4.17
E 製 造 業	18,357	7,221	25,578	1.44	2.78	0.97	3.20
I 卸 売 業、小 売 業	37,779	45,263	83,042	1.76	4.20	2.04	3.69
P 医 療、福 祉	76,395	21,230	97,625	1.60	3.57	1.59	3.14
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	34,772	16,015	50,786	1.51	3.58	1.45	3.38

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

(単位：円)

産 業	現金給与と総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	246,948	298,743	199,134	214,023	258,496	172,969	199,986	14,037	32,925	40,247	26,165
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	307,249	324,412	225,254	265,847	279,605	200,121	253,057	12,790	41,402	44,807	25,133
E 製 造 業	221,874	272,209	157,474	200,042	240,283	148,557	184,532	15,510	21,832	31,926	8,917
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	575,014	602,885	425,936	446,184	467,885	330,107	399,106	47,078	128,830	135,000	95,829
G 情 報 通 信 業	303,682	358,569	228,283	267,635	311,786	206,985	245,663	21,972	36,047	46,783	21,298
H 運 輸 業 , 郵 便 業	323,357	332,873	292,369	278,884	293,716	230,582	229,887	48,997	44,473	39,157	61,787
I 卸 売 業 , 小 売 業	175,684	225,534	130,645	159,502	202,654	120,515	150,633	8,869	16,182	22,880	10,130
J 金 融 業 , 保 険 業	363,861	564,027	272,298	286,972	423,150	224,679	274,630	12,342	76,889	140,877	47,619
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	246,950	282,297	190,136	222,915	254,578	172,024	214,115	8,800	24,035	27,719	18,112
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	293,262	336,428	226,251	253,689	288,996	198,878	238,644	15,045	39,573	47,432	27,373
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	136,853	172,101	104,444	128,116	159,211	99,525	115,149	12,967	8,737	12,890	4,919
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	214,931	263,528	163,731	198,487	243,729	150,822	192,142	6,345	16,444	19,799	12,909
O 教 育 , 学 習 支 援 業	417,459	491,434	373,364	317,678	373,012	284,695	315,176	2,502	99,781	118,422	88,669
P 医 療 , 福 祉	269,736	358,486	232,231	235,977	314,825	202,657	221,165	14,812	33,759	43,661	29,574
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	312,797	365,053	229,098	256,845	295,392	195,104	243,506	13,339	55,952	69,661	33,994
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	166,036	214,135	126,068	154,310	194,431	120,971	143,218	11,092	11,726	19,704	5,097
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	200,077	251,553	153,029	183,146	224,927	144,959	170,003	13,143	16,931	26,626	8,070
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	207,685	233,760	175,352	206,687	232,813	174,291	186,787	19,900	998	947	1,061
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	269,623	277,339	216,876	235,190	242,268	186,801	208,847	26,343	34,433	35,071	30,075
ES※ E 一 括 分 1	242,099	303,009	157,939	214,852	262,454	149,080	200,116	14,736	27,247	40,555	8,859
I-1 卸 売 業	228,989	261,431	178,104	207,483	237,883	159,800	196,455	11,028	21,506	23,548	18,304
I-2 小 売 業	155,335	205,738	118,427	141,186	183,227	110,401	133,141	8,045	14,149	22,511	8,026
M75 宿 泊 業	201,466	259,475	153,762	181,460	231,869	140,006	170,524	10,936	20,006	27,606	13,756
MS M 一 括 分	111,996	141,126	84,043	107,594	133,453	82,779	93,846	13,748	4,402	7,673	1,264
P83 医 療 業	343,863	473,104	289,424	300,149	420,556	249,431	275,080	25,069	43,714	52,548	39,993
PS P 一 括 分	208,667	264,450	185,032	183,110	228,080	164,056	176,749	6,361	25,557	36,370	20,976
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	161,551	174,285	153,177	158,204	171,294	149,596	150,546	7,658	3,347	2,991	3,581
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	145,669	184,236	117,774	138,784	173,836	113,431	127,886	10,898	6,885	10,400	4,343
RS R 一 括 分	284,650	331,165	188,021	241,417	273,895	173,947	227,655	13,762	43,233	57,270	14,074

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.7	19.5	17.9	142.9	158.4	128.5	133.9	145.6	123.1	9.0	12.8	5.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.8	21.0	19.9	170.5	173.7	154.8	162.0	164.2	151.0	8.5	9.5	3.8
E 製 造 業	20.4	21.0	19.6	162.4	175.0	146.4	149.7	159.2	137.6	12.7	15.8	8.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.0	18.1	17.5	148.0	150.0	137.4	135.4	136.6	129.3	12.6	13.4	8.1
G 情 報 通 信 業	18.3	18.9	17.6	155.6	164.0	144.2	140.1	146.2	131.8	15.5	17.8	12.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	20.9	18.8	172.2	181.3	142.1	151.8	157.9	131.6	20.4	23.4	10.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.8	19.6	18.2	135.6	154.6	118.5	128.1	143.4	114.3	7.5	11.2	4.2
J 金 融 業 , 保 険 業	17.7	18.8	17.2	135.8	154.3	127.4	130.2	143.9	123.9	5.6	10.4	3.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.4	19.9	18.7	152.6	161.3	138.6	146.4	153.6	134.8	6.2	7.7	3.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	19.7	19.0	156.3	161.8	148.0	146.1	149.4	141.1	10.2	12.4	6.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.9	17.5	16.3	118.9	134.2	104.8	109.8	119.2	101.2	9.1	15.0	3.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.8	20.6	18.9	147.5	161.7	132.6	141.5	155.0	127.4	6.0	6.7	5.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.2	17.7	17.0	136.5	146.2	130.7	124.5	131.5	120.4	12.0	14.7	10.3
P 医 療 , 福 祉	19.0	19.7	18.7	145.6	159.0	140.0	140.6	150.9	136.3	5.0	8.1	3.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.3	19.6	18.7	154.5	159.3	146.6	145.6	148.2	141.3	8.9	11.1	5.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.3	18.5	16.4	127.5	147.4	111.2	118.5	134.8	105.1	9.0	12.6	6.1
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.5	21.2	19.8	162.7	178.4	148.3	150.1	162.4	138.9	12.6	16.0	9.4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.6	19.0	18.0	165.5	170.1	159.8	151.2	156.7	144.4	14.3	13.4	15.4
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.4	21.5	20.9	171.4	173.9	154.4	153.9	155.3	144.4	17.5	18.6	10.0
ES※ E 一 括 分 1	20.0	20.7	19.0	157.8	171.1	139.7	147.1	157.3	133.1	10.7	13.8	6.6
I-1 卸 売 業	20.0	20.8	18.8	159.3	172.5	138.6	150.4	160.4	134.7	8.9	12.1	3.9
I-2 小 売 業	18.4	19.0	18.0	126.6	144.7	113.3	119.6	134.0	109.1	7.0	10.7	4.2
M75 宿 泊 業	19.5	20.2	18.9	149.0	162.0	138.3	142.5	153.8	133.2	6.5	8.2	5.1
MS M 一 括 分	15.9	16.6	15.2	107.2	124.4	90.9	97.2	107.0	87.9	10.0	17.4	3.0
P83 医 療 業	19.3	19.7	19.1	153.8	163.1	149.8	146.1	150.4	144.2	7.7	12.7	5.6
PS P 一 括 分	18.8	19.7	18.4	138.9	155.8	131.8	136.1	151.4	129.7	2.8	4.4	2.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.9	18.2	17.6	138.2	144.0	134.4	132.7	136.6	130.1	5.5	7.4	4.3
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	16.9	18.0	16.2	122.6	143.8	107.3	113.2	129.5	101.5	9.4	14.3	5.8
RS R 一 括 分	19.1	20.1	17.0	151.0	160.9	130.3	142.5	153.0	120.6	8.5	7.9	9.7

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査 地方調査

第3-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	316,488	269,854	250,723	19,131	46,634	89,432	87,561	85,061	2,500	1,871
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	311,046	268,771	255,819	12,952	42,275	129,015	128,599	123,430	5,169	416
E 製 造 業	263,906	234,471	214,503	19,968	29,435	115,553	112,954	108,718	4,236	2,599
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	591,087	457,556	408,713	48,843	133,531	147,763	143,890	143,747	143	3,873
G 情 報 通 信 業	325,147	285,207	261,215	23,992	39,940	107,616	107,129	103,609	3,520	487
H 運 輸 業 , 郵 便 業	337,874	290,509	238,506	52,003	47,365	130,102	124,130	115,152	8,978	5,972
I 卸 売 業 , 小 売 業	273,695	240,609	224,432	16,177	33,086	93,593	91,570	88,822	2,748	2,023
J 金 融 業 , 保 険 業	388,880	304,939	291,394	13,545	83,941	120,663	112,321	111,670	651	8,342
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	275,776	247,608	238,273	9,335	28,168	95,311	93,019	87,032	5,987	2,292
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	317,174	271,345	255,160	16,185	45,829	153,636	150,592	142,207	8,385	3,044
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	228,920	209,732	182,540	27,192	19,188	63,491	63,081	61,449	1,632	410
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	277,385	252,731	244,463	8,268	24,654	97,710	96,676	93,941	2,735	1,034
O 教 育 , 学 習 支 援 業	488,305	367,296	364,501	2,795	121,009	90,604	88,762	87,611	1,151	1,842
P 医 療 , 福 祉	316,537	274,526	255,995	18,531	42,011	101,168	97,131	95,717	1,414	4,037
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	331,939	270,456	256,290	14,166	61,483	142,719	135,911	129,917	5,994	6,808
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	234,260	213,882	196,307	17,575	20,378	76,573	76,192	73,601	2,591	381

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査 地方調査

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	20.0	165.6	153.9	11.7	15.7	91.3	88.5	2.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20.8	171.5	162.9	8.6	18.6	123.9	119.0	4.9
E 製造業	21.3	179.1	162.9	16.2	18.2	120.2	116.3	3.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	149.2	136.3	12.9	16.5	114.8	111.6	3.2
G 情報通信業	18.8	162.1	145.2	16.9	14.4	96.0	93.1	2.9
H 運輸業，郵便業	20.5	176.6	155.2	21.4	19.0	113.4	106.1	7.3
I 卸売業，小売業	20.6	174.1	162.4	11.7	17.4	103.4	99.4	4.0
J 金融業，保険業	17.9	138.3	132.1	6.2	15.9	111.8	111.3	0.5
K 不動産業，物品賃貸業	19.9	162.6	155.6	7.0	17.0	100.1	97.8	2.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.6	160.5	149.6	10.9	18.3	132.5	125.8	6.7
M 宿泊業，飲食サービス業	21.3	177.5	158.9	18.6	13.4	72.1	70.7	1.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	20.8	168.3	160.5	7.8	18.0	108.6	106.0	2.6
O 教育，学習支援業	18.1	150.6	136.3	14.3	13.3	71.3	70.1	1.2
P 医療，福祉	20.0	162.1	156.0	6.1	15.6	86.0	85.0	1.0
Q 複合サービス業	19.2	157.4	148.7	8.7	20.0	128.5	117.9	10.6
R サービス業（他に分類されないもの）	19.9	164.4	151.1	13.3	13.9	79.1	75.8	3.3

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	325,731	1.77	1.68	143,841	4.45	4.17
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	28,019	1.22	1.31	606	5.43	2.55
E 製 造 業	18,357	1.44	0.97	7,221	2.78	3.20
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,661	2.11	2.03	101	3.00	2.00
G 情 報 通 信 業	11,821	2.59	1.81	1,284	7.95	8.73
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,129	1.03	1.13	1,893	3.13	2.71
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,779	1.76	2.04	45,263	4.20	3.69
J 金 融 業 , 保 険 業	12,972	2.12	1.92	1,324	2.31	3.80
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,804	1.52	1.04	1,105	3.74	2.92
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11,533	1.19	1.22	1,979	5.79	4.47
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	22,886	2.42	2.02	28,499	4.61	5.66
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9,867	2.30	2.33	5,301	4.87	3.20
O 教 育 , 学 習 支 援 業	30,411	2.10	1.28	6,574	4.30	3.77
P 医 療 , 福 祉	76,395	1.60	1.59	21,230	3.57	3.14
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	4,869	1.46	1.54	546	2.91	3.45
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	27,229	2.39	2.90	20,916	6.20	4.87

# 結果の概要

( 事業所規模 30人以上 )

## 1 賃金の動き

令和元年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は278,190円で、対前年比2.3%の増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は236,194円で、対前年比1.1%の増加となっている。

所定内給与は218,521円で対前年比0.3%増加、超過労働給与は17,673円であった。

特別に支払われた給与は41,996円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年比で見ると、建設業が18.0%、生活関連サービス等が17.3%、不動産・物品賃貸業が10.9%、運輸業、郵便業が9.6%、金融業、保険業が9.4%、教育、学習支援業が4.9%、医療、福祉が3.6%増加し、情報通信業が16.6%、学術研究等が12.5%、サービス業(他に分類されないもの)が8.7%、卸売業、小売業が6.0%、飲食サービス業等が5.9%、電気・ガス業が2.5%、製造業が2.4%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が371,507円で、きまって支給する給与が296,123円であった。全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で74.9、きまって支給する給与で79.8であった。

〈付表1〉 〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

令和元年の総実労働時間は144.0時間で、対前年比1.5%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.1時間で、対前年比2.8%減少した。

所定外労働時間は9.9時間で、対前年比20.3%増加した。

平均出勤日数は18.6日で、対前年差0.6日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

## 3 雇用の動き

令和元年の推計常用労働者数は265,952人で、対前年比で2.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は76,691人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.50%、離職率2.25%となっている。

〈付表5〉 〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和元年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では351,651円、パートタイム労働者では96,906円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.5時間、パートタイム労働者では95.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.6日、パートタイム労働者では16.0日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.85%、パートタイム労働者では4.12%、離職率は、一般労働者で1.63%、パートタイム労働者で3.76%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

令和元年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内 給		うち 超過労働 給		円	対前年比
					円	%	円	%		
TL 調査産業計	278,190	2.3	236,194	1.1	218,521	0.3	17,673		41,996	9.3
D 建設業	398,726	33.3	319,579	18.0	287,274	18.2	32,305		79,147	179.2
E 製造業	226,146	△ 6.1	205,468	△ 2.4	188,006	△ 0.6	17,462		20,678	△ 30.9
F 電気・ガス業	570,000	△ 0.7	440,933	△ 2.5	400,016	△ 1.0	40,917		129,067	6.0
G 情報通信業	283,169	△ 22.4	251,538	△ 16.6	228,835	△ 17.7	22,703		31,631	△ 49.8
H 運輸業、郵便業	359,160	13.0	301,270	9.6	236,995	3.0	64,275		57,890	33.3
I 卸売業、小売業	185,921	△ 6.2	167,545	△ 6.0	159,063	△ 6.1	8,482		18,376	△ 9.6
J 金融業、保険業	428,064	17.0	324,759	9.4	303,929	6.7	20,830		103,305	50.5
K 不動産・物品賃貸業	253,373	17.0	214,321	10.9	204,243	14.4	10,078		39,052	62.9
L 学術研究等	315,927	△ 14.3	261,909	△ 12.5	244,809	△ 13.7	17,100		54,018	△ 22.7
M 飲食サービス業等	156,700	△ 5.8	145,243	△ 5.9	136,223	△ 5.0	9,020		11,457	△ 4.6
N 生活関連サービス等	230,325	14.5	210,700	17.3	202,605	19.7	8,095		19,625	△ 8.6
O 教育、学習支援業	467,987	6.4	349,940	4.9	347,353	5.2	2,587		118,047	12.1
P 医療、福祉	312,131	4.7	271,727	3.6	251,478	2.5	20,249		40,404	9.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R その他のサービス業	151,309	△ 10.3	141,271	△ 8.7	131,576	△ 9.7	9,695		10,038	△ 27.1
全国平均 (調査産業計)	371,507	—	296,123	—	270,912	—	25,211		75,384	△ 1.1
賃金水準 (全国=100)	74.9		79.8		80.7		70.1		55.7	

- (注)1. △は減少  
 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：平成27年=100)

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		指数		対前年比	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成27年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成28年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成29年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成30年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
令和元年	102.4	2.3	99.8	1.9	100.3	1.1	97.8	0.7	100.1	0.3	102.6	0.4
平成31年 1月	87.4	2.6	85.2	2.0	99.6	2.0	97.1	1.5	99.0	0.8	102.6	0.6
2月	86.6	2.5	84.7	2.3	98.6	1.5	96.4	1.4	98.3	0.9	102.3	0.2
3月	89.6	△ 2.9	87.2	△ 3.9	99.6	△ 0.3	97.0	△ 1.1	99.7	△ 0.6	102.7	0.9
4月	89.8	1.0	87.5	△ 0.2	102.2	1.9	99.6	0.7	103.6	2.7	102.6	1.2
令和元年 5月	89.8	3.9	87.5	2.8	101.0	2.2	98.4	1.1	100.6	0.9	102.6	1.1
6月	143.5	6.7	140.1	5.7	101.6	1.5	99.2	0.6	101.2	0.2	102.4	0.9
7月	117.1	7.0	114.1	6.5	102.0	2.0	99.4	1.5	101.9	1.2	102.6	0.5
8月	91.0	△ 1.7	88.5	△ 2.1	100.7	0.7	98.0	0.3	100.4	△ 0.3	102.8	0.4
9月	87.0	0.6	84.5	0.4	99.2	0.9	96.3	0.6	99.2	0.2	103.0	0.3
10月	87.3	0.8	85.1	1.4	100.3	1.1	97.8	1.8	99.9	0.2	102.6	△ 0.6
11月	89.2	1.6	86.9	2.0	99.2	0.1	96.7	0.6	98.5	△ 1.1	102.6	△ 0.5
12月	170.3	2.5	166.3	2.8	99.4	△ 0.3	97.1	0.0	98.9	△ 1.3	102.4	△ 0.3

- (注)1. 付表1の注1参照  
 2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

令和元年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	対前年比
TL 調 査 産 業 計	144.0	△ 1.5	134.1	△ 2.8	9.9	20.3	18.6	△ 0.6
D 建 設 業	170.8	△ 7.2	150.2	△ 8.0	20.6	△ 0.1	19.6	△ 1.1
E 製 造 業	167.1	△ 2.9	152.4	△ 1.6	14.7	△ 16.2	20.3	△ 0.4
F 電 気・ガ ス 業	147.9	△ 3.0	135.0	△ 1.0	12.9	△ 20.2	18.0	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	151.7	△ 7.2	138.4	△ 8.0	13.3	0.3	18.2	△ 2.0
H 運 輸 業，郵 便 業	174.0	7.1	148.7	0.3	25.3	78.4	19.9	△ 0.9
I 卸 売 業，小 売 業	138.8	△ 0.8	131.6	△ 1.3	7.2	6.3	19.2	0.1
J 金 融 業，保 険 業	146.1	2.0	137.0	△ 1.5	9.1	119.2	18.1	△ 0.9
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	136.7	△ 1.8	132.1	3.9	4.6	△ 61.8	18.6	0.9
L 学 術 研 究 等	152.3	△ 4.3	141.5	△ 3.5	10.8	△ 13.6	19.3	△ 0.1
M 飲 食 サービス 業 等	127.3	△ 4.0	121.0	△ 3.0	6.3	△ 19.2	17.7	△ 0.3
N 生 活 関 連 サービス 等	138.2	△ 2.0	132.6	△ 0.9	5.6	△ 23.5	18.6	△ 0.5
O 教 育，学 習 支 援 業	137.7	2.3	125.0	△ 6.4	12.7	904.8	17.1	△ 1.3
P 医 療，福 祉	149.8	1.5	144.6	1.5	5.2	△ 1.5	19.2	△ 0.2
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	117.5	△ 10.7	109.5	△ 11.5	8.0	2.5	16.6	△ 1.6
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	144.5	—	132.1	—	12.4	—	18.2	△ 0.4

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

(指数:平成27年=100)

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平 成 27 年	100.0	%	100.0	%	100.0	%
平 成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平 成 30 年	97.1	△ 2.9	98.3	△ 1.4	79.8	△ 22.7
令 和 元 年	95.6	△ 1.5	95.5	△ 2.8	96.0	20.3
平 成 31 年 1月	94.0	△ 1.3	93.6	△ 2.9	99.0	27.4
2月	93.4	0.5	93.6	△ 0.5	91.3	19.0
3月	95.6	△ 2.9	95.7	△ 3.5	94.2	5.5
4月	98.1	△ 1.0	98.3	△ 2.0	96.1	15.1
令 和 元 年 5月	95.9	△ 2.2	95.4	△ 4.2	102.9	34.2
6月	96.9	△ 2.5	97.0	△ 4.1	96.1	26.9
7月	99.8	1.5	100.4	0.7	92.2	15.8
8月	93.0	△ 5.2	93.2	△ 6.4	90.3	16.2
9月	93.2	△ 0.9	93.3	△ 2.0	92.2	17.3
10月	96.1	△ 1.8	96.0	△ 3.1	97.1	19.0
11月	95.9	△ 2.0	95.6	△ 3.5	100.0	24.1
12月	94.8	△ 0.4	94.3	△ 2.1	101.0	26.9

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

令和元年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子				
TL 調 査 産 業 計	265,952	2.9	123,314	142,637	28.8	2.50	2.25
D 建 設 業	9,907	1.7	8,770	1,137	0.5	1.23	1.08
E 製 造 業	14,158	2.3	7,981	6,176	25.7	1.86	1.70
F 電 気・ガ ス 業	2,443	1.3	2,008	435	4.1	1.80	1.68
G 情 報 通 信 業	10,228	5.6	5,471	4,756	12.4	3.44	2.61
H 運 輸 業、郵 便 業	19,053	△ 1.0	13,957	5,096	8.6	1.22	1.31
I 卸 売 業、小 売 業	42,150	△ 0.2	18,360	23,790	56.0	2.47	2.53
J 金 融 業、保 険 業	7,289	4.3	3,513	3,776	9.5	2.38	2.01
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	1,749	△ 31.5	1,035	715	38.7	2.39	2.74
L 学 術 研 究 等	4,803	△ 1.4	3,124	1,679	24.3	2.18	2.39
M 飲 食 サービス 業 等	19,323	△ 5.2	8,613	10,710	45.8	3.01	3.42
N 生 活 関 連 サービス 等	7,519	2.5	3,210	4,310	34.3	2.45	1.91
O 教 育、学 習 支 援 業	25,663	5.6	10,621	15,043	12.8	2.73	1.93
P 医 療、福 祉	62,186	2.1	19,507	42,679	15.2	1.91	1.74
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	35,836	8.7	14,562	21,275	53.5	4.38	3.46

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

令和元年平均

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて る 支 給 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま つて る 支 給 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
TL 調 査 産 業 計	351,651	293,569	269,953	23,616	58,082	96,906	94,607	91,602	3,005	2,299
E 製 造 業	258,595	231,868	210,978	20,890	26,727	132,591	129,353	121,774	7,579	3,238
I 卸 売 業、小 売 業	288,275	251,188	235,617	15,571	37,087	105,643	101,943	99,021	2,922	3,700
P 医 療、福 祉	348,233	301,177	277,555	23,622	47,056	110,692	107,402	105,977	1,425	3,290
全国平均 (調査産業計)	460,930	360,685	328,292	32,393	100,245	111,477	108,385	104,056	4,329	3,092

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数							
TL 調 査 産 業 計	163.5	150.9	12.6	19.6	95.8	92.7	3.1	16.0
E 製 造 業	179.3	161.9	17.4	20.9	131.8	124.9	6.9	18.4
I 卸 売 業、小 売 業	171.7	160.0	11.7	20.1	113.1	109.4	3.7	18.4
P 医 療、福 祉	161.0	154.9	6.1	19.8	87.6	87.2	0.4	15.8
全国平均 (調査産業計)	163.5	147.9	15.6	19.3	89.2	86.0	3.2	15.0

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調 査 産 業 計	189,261	76,691	265,952	1.85	4.12	1.63	3.76
E 製 造 業	10,522	3,636	14,158	1.50	2.90	1.19	3.18
I 卸 売 業、小 売 業	18,560	23,590	42,150	2.09	2.76	1.85	3.05
P 医 療、福 祉	52,713	9,473	62,186	1.63	3.46	1.56	2.75
全国平均 (調査産業計)	21,960	7,553	29,513	—	—	—	—

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

(単位: 円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	278,190	342,648	222,493	236,194	290,160	189,563	218,521	17,673	41,996	52,488	32,930
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	398,726	405,518	346,346	319,579	325,270	275,696	287,274	32,305	79,147	80,248	70,650
E 製 造 業	226,146	270,865	168,426	205,468	242,932	157,112	188,006	17,462	20,678	27,933	11,314
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	570,000	601,209	425,936	440,933	464,941	330,107	400,016	40,917	129,067	136,268	95,829
G 情 報 通 信 業	283,169	354,634	200,718	251,538	308,929	185,325	228,835	22,703	31,631	45,705	15,393
H 運 輸 業 , 郵 便 業	359,160	376,242	312,303	301,270	323,661	239,852	236,995	64,275	57,890	52,581	72,451
I 卸 売 業 , 小 売 業	185,921	246,600	139,125	167,545	220,778	126,492	159,063	8,482	18,376	25,822	12,633
J 金 融 業 , 保 険 業	428,064	569,905	296,326	324,759	423,659	232,904	303,929	20,830	103,305	146,246	63,422
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	253,373	308,498	173,446	214,321	256,045	153,824	204,243	10,078	39,052	52,453	19,622
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	315,927	363,867	226,959	261,909	295,962	198,713	244,809	17,100	54,018	67,905	28,246
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	156,700	197,214	124,222	145,243	180,938	116,628	136,223	9,020	11,457	16,276	7,594
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	230,325	295,137	181,969	210,700	273,669	163,720	202,605	8,095	19,625	21,468	18,249
O 教 育 , 学 習 支 援 業	467,987	517,120	433,419	349,940	386,401	324,287	347,353	2,587	118,047	130,719	109,132
P 医 療 , 福 祉	312,131	417,449	264,037	271,727	366,593	228,406	251,478	20,249	40,404	50,856	35,631
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	151,309	201,296	117,116	141,271	183,350	112,487	131,576	9,695	10,038	17,946	4,629
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	207,627	254,977	160,474	191,766	232,012	151,687	175,231	16,535	15,861	22,965	8,787
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	223,580	253,300	165,660	221,980	252,028	163,419	206,597	15,383	1,600	1,272	2,241
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	282,142	293,003	216,806	242,454	251,379	188,764	220,144	22,310	39,688	41,624	28,042
ES※ E 一 括 分 1	263,502	299,079	195,479	231,754	261,621	174,648	212,649	19,105	31,748	37,458	20,831
I-1 卸 売 業	250,902	286,295	193,268	219,951	255,756	161,646	210,057	9,894	30,951	30,539	31,622
I-2 小 売 業	161,531	221,402	126,924	147,875	198,574	118,570	139,923	7,952	13,656	22,828	8,354
M75 宿 泊 業	207,882	266,244	155,113	189,481	240,915	142,976	178,422	11,059	18,401	25,329	12,137
MS M 一 括 分	94,511	99,752	90,890	91,491	96,257	88,198	84,947	6,544	3,020	3,495	2,692
P83 医 療 業	368,258	516,539	304,114	321,918	460,078	262,153	292,664	29,254	46,340	56,461	41,961
PS P 一 括 分	239,461	299,497	210,101	206,742	255,313	182,989	198,153	8,589	32,719	44,184	27,112
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	147,731	159,522	140,218	143,732	155,880	135,992	134,722	9,010	3,999	3,642	4,226
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	137,206	178,162	112,129	131,053	168,405	108,182	121,991	9,062	6,153	9,757	3,947
RS R 一 括 分	342,169	374,508	230,767	274,023	295,513	199,992	255,188	18,835	68,146	78,995	30,775

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査 地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	18.6	19.2	18.0	144.0	158.1	131.9	134.1	143.9	125.7	9.9	14.2	6.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19.6	19.6	19.1	170.8	172.1	160.6	150.2	150.7	146.3	20.6	21.4	14.3
E 製造業	20.3	20.9	19.5	167.1	179.1	151.5	152.4	160.9	141.4	14.7	18.2	10.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	18.1	17.5	147.9	150.1	137.4	135.0	136.2	129.3	12.9	13.9	8.1
G 情報通信業	18.2	18.9	17.3	151.7	161.4	140.5	138.4	145.6	130.1	13.3	15.8	10.4
H 運輸業、郵便業	19.9	20.3	18.8	174.0	185.7	141.8	148.7	155.7	129.5	25.3	30.0	12.3
I 卸売業、小売業	19.2	19.5	18.9	138.8	156.1	125.6	131.6	145.3	121.1	7.2	10.8	4.5
J 金融業、保険業	18.1	18.5	17.7	146.1	154.6	138.3	137.0	143.1	131.4	9.1	11.5	6.9
K 不動産業、物品賃貸業	18.6	19.3	17.6	136.7	144.8	124.8	132.1	139.3	121.5	4.6	5.5	3.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.3	19.3	19.3	152.3	155.7	146.0	141.5	143.0	138.8	10.8	12.7	7.2
M 宿泊業、飲食サービス業	17.7	18.2	17.4	127.3	137.6	119.0	121.0	129.2	114.3	6.3	8.4	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.6	19.2	18.2	138.2	148.6	130.5	132.6	142.3	125.3	5.6	6.3	5.2
O 教育、学習支援業	17.1	17.6	16.7	137.7	146.9	131.2	125.0	132.1	119.9	12.7	14.8	11.3
P 医療、福祉	19.2	19.8	19.0	149.8	158.7	145.9	144.6	152.0	141.3	5.2	6.7	4.6
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	16.6	17.6	16.0	117.5	137.5	103.8	109.5	124.8	99.1	8.0	12.7	4.7
E09.10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	20.2	21.0	19.5	166.6	181.8	151.4	151.7	162.4	141.0	14.9	19.4	10.4
E15 印刷・同関連業	19.3	19.6	18.9	162.6	169.6	148.8	152.9	158.2	142.5	9.7	11.4	6.3
E21 窯業・土石製品製造業	21.7	21.9	20.6	175.8	180.1	149.2	156.9	159.2	142.8	18.9	20.9	6.4
ES※ E 一括分 1	20.2	20.7	19.4	166.8	174.5	152.0	153.1	158.6	142.6	13.7	15.9	9.4
I-1 卸売業	20.1	20.5	19.4	158.4	167.2	144.1	150.4	157.2	139.4	8.0	10.0	4.7
I-2 小売業	18.8	18.9	18.8	131.6	149.0	121.5	124.6	137.7	117.0	7.0	11.3	4.5
M75 宿泊業	20.1	20.7	19.6	155.3	168.1	143.6	148.3	159.0	138.6	7.0	9.1	5.0
MS M 一括分	14.9	14.7	14.9	93.3	94.4	92.5	87.8	87.1	88.2	5.5	7.3	4.3
P83 医療業	18.8	19.1	18.7	154.3	158.5	152.4	147.2	149.7	146.1	7.1	8.8	6.3
PS P 一括分	19.7	20.5	19.3	144.1	158.9	136.9	141.3	154.7	134.7	2.8	4.2	2.2
R91 職業紹介・派遣業	17.5	17.9	17.2	133.8	140.7	129.2	127.4	131.8	124.5	6.4	8.9	4.7
R92 その他の事業サービス	16.4	17.3	15.9	114.0	135.4	100.9	105.9	121.9	96.1	8.1	13.5	4.8
RS R 一括分	18.9	19.0	18.5	147.2	150.0	137.0	138.6	139.9	133.8	8.6	10.1	3.2

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	351,651	293,569	269,953	23,616	58,082	96,906	94,607	91,602	3,005	2,299
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	399,960	320,446	288,020	32,426	79,514	150,063	144,988	136,933	8,055	5,075
E 製 造 業	258,595	231,868	210,978	20,890	26,727	132,591	129,353	121,774	7,579	3,238
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	588,046	453,628	410,968	42,660	134,418	147,763	143,890	143,747	143	3,873
G 情 報 通 信 業	307,972	271,922	246,505	25,417	36,050	108,412	107,920	104,336	3,584	492
H 運 輸 業 , 郵 便 業	380,396	317,735	248,411	69,324	62,661	132,129	125,242	114,939	10,303	6,887
I 卸 売 業 , 小 売 業	288,275	251,188	235,617	15,571	37,087	105,643	101,943	99,021	2,922	3,700
J 金 融 業 , 保 険 業	459,931	346,402	323,436	22,966	113,529	127,022	120,301	119,643	658	6,721
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	352,671	288,975	277,493	11,482	63,696	96,533	96,406	88,545	7,861	127
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	363,355	292,931	274,444	18,487	70,424	168,457	165,450	152,662	12,788	3,007
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	228,206	207,570	192,271	15,299	20,636	72,311	71,686	70,075	1,611	625
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	306,972	277,441	265,952	11,489	29,531	82,356	81,855	80,311	1,544	501
O 教 育 , 学 習 支 援 業	522,987	387,856	385,155	2,701	135,131	95,669	93,269	91,452	1,817	2,400
P 医 療 , 福 祉	348,233	301,177	277,555	23,622	47,056	110,692	107,402	105,977	1,425	3,290
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238,504	217,385	199,597	17,788	21,119	75,342	74,957	72,313	2,644	385

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調査産業計	19.6	163.5	150.9	12.6	16.0	95.8	92.7	3.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19.6	171.0	150.3	20.7	17.9	131.4	122.8	8.6
E 製造業	20.9	179.3	161.9	17.4	18.4	131.8	124.9	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	149.3	136.0	13.3	16.5	114.8	111.6	3.2
G 情報通信業	18.7	159.5	144.7	14.8	14.4	96.5	93.6	2.9
H 運輸業, 郵便業	19.9	179.7	152.8	26.9	19.0	113.2	104.8	8.4
I 卸売業, 小売業	20.1	171.7	160.0	11.7	18.4	113.1	109.4	3.7
J 金融業, 保険業	18.3	149.5	139.5	10.0	15.8	114.6	114.0	0.6
K 不動産業, 物品賃貸業	20.2	159.3	153.4	5.9	16.0	100.9	98.4	2.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.2	155.1	144.3	10.8	19.7	143.3	132.6	10.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	20.7	167.8	157.4	10.4	14.3	79.4	77.9	1.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.0	160.5	152.3	8.2	16.1	95.2	94.5	0.7
O 教育, 学習支援業	17.8	148.3	133.8	14.5	12.0	65.7	64.9	0.8
P 医療, 福祉	19.8	161.0	154.9	6.1	15.8	87.6	87.2	0.4
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	19.9	162.6	149.3	13.3	13.8	78.2	74.9	3.3

令和元年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	189,261	1.85	1.63	76,691	4.12	3.76
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,860	1.24	1.07	47	0.00	4.00
E 製 造 業	10,522	1.50	1.19	3,636	2.90	3.18
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,342	1.75	1.67	101	3.00	2.00
G 情 報 通 信 業	8,965	2.77	1.76	1,263	8.12	8.59
H 運 輸 業 , 郵 便 業	17,417	1.07	1.22	1,636	2.83	2.28
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,560	2.09	1.85	23,590	2.76	3.05
J 金 融 業 , 保 険 業	6,598	2.41	1.84	691	2.14	3.57
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,072	1.40	1.49	677	3.96	4.69
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	3,637	1.37	1.46	1,166	4.68	5.28
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	10,471	1.68	1.90	8,852	4.59	5.21
N 生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	4,939	1.38	1.44	2,580	4.53	2.84
O 教 育 , 学 習 支 援 業	22,368	2.41	1.54	3,295	4.90	4.60
P 医 療 , 福 祉	52,713	1.63	1.56	9,473	3.46	2.75
Q 複 合 サービス業	-	-	-	-	-	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	16,641	2.61	2.55	19,195	5.94	4.26

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

### 3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

### 4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

### 5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

### 6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分調査結果から改訂後（平成25年10月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

## II 用語の定義

### 1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

### 2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

### 3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

### 4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

### 5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転動によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

### 6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

#### ☆ 現金給与総額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

#### ☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

#### ☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

#### ☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \frac{\text{当月増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \\ \text{離職率} &= \frac{\text{当月減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \end{aligned}$$

#### ☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数（現金給与総額）}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

# 毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

## ↳ どのような調査か ↵

- ◎ 大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

## ↳ どのように利用されているか ↵

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）やOECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課  
人口社会統計班  
TEL 098-866-2050